

事業名：農業経営基盤強化促進事業

主査（農業委員会）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

権利移動（所有権移転並びに利用権設定）希望農地

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	権利移動希望農地面積	ha	371	433	518	640
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

農地の出し手又は受け手からの申出により、その相手方を選定し、あっせん委員により農地の権利移動の支援をする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	36	30	32	34
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農地の権利移動が適確に行われる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	権利移動農地面積	ha	371	427	518	630
成果指標 2	流動化率（権利移動農地面積÷権利移動希望農地面積）	%	100	98.6	100	98.5

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	100	501	492	695
正職員人件費 (B)		千円	5,323	5,203	5,387	7,904
総事業費 (A+B)		千円	5,423	5,704	5,879	8,599

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	・農用地の権利移動の促進 ・農用地利用集積計画の活用を促進	農地相談等に対応するための事務費 491千円

事業開始背景
高齢化が進み、国として優良な経営者を育成する必要性が生じたことから、農業経営基盤強化促進法が制定され、農地の円滑な権利移動に基づく農地集積を進める方針が採られた。
事業を取り巻く環境変化
安定した農家の経営基盤を築くには、生産コストの低減を図らなければならないが、農業生産資材価格の高騰等により、農家経営の圧迫は避けられない状況にある。 また、令和7年度からは法制度の改正に伴い、公益財団法人北海道農業公社を活用した農地の権利移動が原則となることから、制度変更へ対応した事業実施が求められる。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 年度により件数や移動面積に変動があるが、農業の大規模化に伴い、高性能な農業用機械の導入も進んでいることから、規模拡大を図る担い手も多く、農地集積は進んでいる状況にあり、権利移転希望のある農地の大部分は受け手にマッチングできている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 担い手への農地利用集積は、担い手の高齢化に伴う将来への懸念はあるものの、安定して進んでいる。今後も新規就農等の意欲ある農業者の育成が求められる。現状、権利移転希望のある農地の大部分は受け手にマッチングできている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 最低限の事務負担で事務事業を実施している。